

(公社) 鳥取県宅地建物取引業協会長 様

鳥取県生活環境部くらしの安心局まちづくり課長

(公 印 省 略)

国土利用計画法第23条に基づく土地売買等届出書様式の変更について (通知)

日頃、国土利用計画法（以下「法」という。）の適切な運用にご協力いただき、ありがとうございます。

今般、法第23条第1項の規定による土地に関する権利の移転又は設定後における利用目的等の届出に関して、国の制度改正により、令和7年7月1日から届出書の様式が「指定様式」から「標準様式」へ移行することとなりました。これに伴い、届出書に記載すべき事項の一部が下記のとおり変更されております。

鳥取県では、国が示す標準様式を新たに県の指定様式として採用し、令和7年7月1日以降の届出については、この様式により運用を行います。

つきましては、貴団体の会員及び関連事業者におかれましても、制度改正の趣旨をご理解いただき、令和7年7月1日以降の届出にあたっては、新様式を使用いただきますよう、周知方よろしくお願いいたします。

なお、新様式につきましては鳥取県のホームページにてご確認いただけます。

記

1 主な変更点

(1) 記載事項の追加及び廃止

- ・ 国籍等の記載事項の追加
- ・ 届出に係る権利以外の権利の廃止
- ・ 土地の目的等に関する事項のうち計画の概要の廃止

(2) Excel 内の「入力フォーム」に必要事項を入力することで様式に自動反映

2 新様式は鳥取県のホームページ (<https://www.pref.tottori.lg.jp/47882.htm>) を参照ください。(「土地売買等の届出」のページに掲載しております。)

(担当)：計画・開発規制担当 奥野

電 話：0857-26-7372

メール：machizukuri@pref.tottori.lg.jp

土地売買等届出書

鳥取県知事 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日			
市町村名			
区 分	所・地・貸・信・他	単・団	
受付日・受理番号			
処理日・処理番号			

1.契約内容に関する事項

契約年月日			契約の種類	☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[] の ☐ 移転(☐ 設定)	
届出人である権利取得者(譲受人)			契約の相手方(譲渡人)		
氏名(法人名)※1		共有者 外 名	国籍等※2		氏名(法人名)※1
(法人の場合の代表者名)					(法人の場合の代表者名)
区 分 ☐ 個人 ☐ 法人					区 分 ☐ 個人 ☐ 法人
譲受人住所※4		☐ 永住者又は特別永住者 ※3 業 種 ☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他	譲渡人住所※4		
〒			〒		
電話番号			※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載		
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)			※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載		
電話番号			※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る)		
メールアドレス			※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出		

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①						
②						
③						
④						
⑤						
合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合 計			合 計	合 計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分 ☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	区域区分等※8 ☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
現在の土地利用の状況		一体的利用を図る一団の土地の総面積 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積) ㎡
利用現況の変更 ☐ 有 ☐ 無		(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等)

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☐ 有		☐ 予定あり ☐ 予定なし
☐ 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み) 円
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他		

5.その他参考となるべき事項

--

地方公共団体使用欄

--